

事務事業評価シート

事業種別	継続	補助	事業類型	施設の管理・運営	1次評価のみ対象分	
コード	名称			区分	コード	
事業名	414	保育所管理運営事業			会計	01 一般会計
基本施策	08	子どもを産み育てやすい環境をつくる			款	03 民生費
施策	2	保育所・幼稚園等における保育・教育の充実			項	04 児童福祉費
				目	04 保育所費	
				細目	101 保育所管理運営事業	
				細々目	01 保育所管理運営事業	
基本計画該当頁	77	担当部課	コード	130700	評価者氏名	榎田 ちえみ
行革大綱の重点事項番号	4	名称	健康福祉部少子化対策課		連絡先	22 - 9658 (内線) 2630

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)	
	0歳～小学校就学前までの子ども及び保護者 (対象件数)	保育に欠ける子どもが保育所において安定した生活と充実した活動ができる。また、保護者の子育てと就業の両立を支援することができる。	
開始年度	平成	年度	関連事業
終了年度	平成	年度	根拠法令・要綱等
児童福祉法、児童福祉施設最低基準、次世代育成支援対策推進法、少子化社会対策基本法			
本年度事業内容	認可保育所の入退所事務・施設管理 公立保育所(上野支所管内9ヶ所)で保育を実施	状況変化等	現状としては、地域に入所者数にばらつきがあるため、行財政改革において保育所の統廃合と民営化の整備体制方針の検討を進めることになっている。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
保育所入所延べ人数	人	目標	5,076	5,226	5,226
		実績	5,358		
		目標			
		実績			
		目標			
		実績			
		目標			
		実績			
		目標			
		実績			

運営体制

1 運営主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	() 人
2 配置(予定)人員	114(臨時・嘱託含む)
3 年間運営費	165,700 千円
4 市内の類似施設	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
待機児童数	保育が必要な児童を入所させる	人	目標	0	0	0
			実績	9	0	
公立保育所入所率	上野管内保育所(9ヶ所)の延べ定員数を分母とし、延べ入所者数を分子とする入所率を指標としました。	%	目標	76	79	79
			実績	81	83	

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	児童福祉法第24条により保育に欠ける児童で保護者から申し込みがあったときは、保育所において保育しなければならない。
有効性	4	近年は、保育及び保護者の就労支援に加えて、就学前の様々な子育て相談の機能も求められてきており、地域における身近な子育て相談所としての役割も果たしている。
達成度	3	保育所入所のニーズは増加傾向にあるが、当初の入所児童目標値を上回る児童を受け入れることができた。
効率性	3	児童福祉法上、保育の実施については最低基準が設けられている為、これを下回る運営はできないが、各園で必要となる共通の物資については一括購入を行うなどして経費の削減に努めた。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	拡大	行政改革の意見を尊重し、現在保育所のあり方を検討するため、関係各課で構成する庁内検討会議を立ち上げた。今後は、地域における保育ニーズを検討すると共に、施設の状況についてもさらに検討を加え、早期に第三者で構成される検討委員会を立ち上げ、統廃合等に関する議論を深めてまいりたい。

年度	進捗状況	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
委託	↔	委託料		(千円) 5,201	委託料		(千円) 6,057	委託料		(千円) 6,515	委託料		(千円) 6,515
工事	↔	賃金・需用費等		154,475	賃金・需用費等		159,643	賃金・需用費等		165,443	賃金・需用費等		165,443
進捗率(%)		事業費計(A)		159,676	事業費計(A)		165,700	事業費計(A)		171,958	事業費計(A)		171,958
事業投入人員		人件費(B)	3.0	人 21,600	人件費(B)	3.0	人 21,600	人件費(B)	3.0	人 21,600	人件費(B)	3.0	人 21,600
フルコスト(A)+(B)				181,276			187,300			193,558			193,558

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	159,676	165,700	171,958	171,958
Aの財源内訳	国庫支出金		360	360	360
	県支出金	7,676	1,972	4,418	4,418
	地方債				
	受益者負担	30,982	34,095	34,761	34,761
	その他	4,552	6,958	6,424	6,424
	一般財源	116,466	122,315	125,995	125,995
	計	159,676	165,700	171,958	171,958
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	県：産休代替職員補助金(2/3) 家庭支援保健師配置補助金(1/2)ほか 受益者負担・保護者保育料 その他：他市受託保育料、保育士給食費負担	県：産休代替職員補助金(2/3) 家庭支援保健師配置補助金(1/2)ほか 受益者負担・保護者保育料 その他：他市受託保育料、保育士給食費負担	県：産休代替職員補助金(2/3) 家庭支援保健師配置補助金(1/2)ほか 受益者負担・保護者保育料 その他：他市受託保育料、保育士給食費負担	県：産休代替職員補助金(2/3) 家庭支援保健師配置補助金(1/2)ほか 受益者負担・保護者保育料 その他：他市受託保育料、保育士給食費負担